

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 1007

事業名	消防団活動		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	防災課		款	消防費・9款
電話	0799 - 43 - 5006			項	消防費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	非常備消防費・2目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番__【安全】			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	市民の生命、身体及び財産	対象人数(人)	52,410	
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 消防の施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減する。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 市に消防団を設置し、その管轄区域は、市の全域とする。 消防団員の定員は、2,190人とし、その階級は、団長、選任副団長、方面隊長、方面副隊長、選任分団長、分団長、副分団長、部長、班長及び団員とする。 消防団には、方面隊及び分団を置き、必要に応じて部及び班を置く。方面隊等は、水火災その他の災害現場に出動し、その施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減する。また、平常時においては、火災予防その他の警戒、教養訓練並びに設備、資材及び物品の管理等を行う。			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 消防組織法第9条に、市町村は、その消防事務を処理するため、消防本部、消防署、消防団の全部又は一部を設けなければならないと定められており、同法第18条、19条及び23条の規定により、南あわじ市消防団条例及び同施行規則に基づき消防団を設置している。			
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()			
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし				
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧4町で定められていた関連条例、規則で相違があった年額報酬などについて調整し、新市のものを作成した。				

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	支払者数					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	年額報酬、公務災害補償、退職報償金福祉共済金の支払者数					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標値	2,273	2,206	2,339	2,200	2,200	
	実績値	2,289	2,199	2,375			
	達成度 (%)	100.7	99.7	101.5	-	-	
目標値設定 の考え方	隔年で退職者数が増減することを考慮し、今年度の支払数。						
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	直接事業費 (千円)	111,123	90,289	148,263	96,360	147,830	
	報酬、費用弁償等	31,824	32,153	32,203	32,170	32,170	
	公務災害補償	3,869	6,060	5,571	5,571	5,571	
	退職報償金	25,445	3,000	54,000	3,000	54,000	
	公務災害補償・退職報償金掛金	42,700	42,012	48,618	46,392	46,392	
	その他	7,285	7,064	7,871	9,227	9,697	
	財源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他	32,557	12,329	60,330	12,384	59,571	
	一般財源[A]	78,566	77,960	87,933	83,976	88,259	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	7,236	7,284	6,752	6,824	6,824	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
	事業量1(事業に要した日数)	242	242	242	242	242	
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1		
年間経費([A]+[B])	85,802	85,244	94,685	90,800	95,083		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	1,637.1	1,626.5	1,806.6	1,732.5	1,814.2		
経費に関する 補足説明	消防団員の任期が、平成20年度から2年に統一になり、奇数年度に退団され、翌年度に退職報償金を支払うようになった。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
達成度	目標達成度	%	100.7	99.7	101.5	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 通常の事務処理を行い、達成すべきものである。					自己評価 (5点評価)	3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 人口の減少に伴う新入団員の確保が難しくなると思われる。					自己評価 (5点評価)	3
	事業単価	円	1,637.1	1,626.5	1,806.6	1,732.5	1,814.2
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 団員は、別に正業を持ちながら、危険な活動に従事する消防団員に対する報酬、報償及び補償は、直接事業について高いものとは言えない。					自己評価 (5点評価)	4
	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地域防災力は、人と施設、設備が必要となり、人的な面で地域において中心的な役割を担う消防団員の確保は必要不可欠である。また、法に定められた市町村設置団体でもあるため必要である。					自己評価 (5点評価)	5
	総合評価	<p>自己評価をふまえた現状分析</p> <p>人口の減少に伴う新入団員の確保が難しくなっているが、地域防災力は、人と施設、設備が必要であり、災害時に地域において中心的な役割を担う消防団の活動は不可欠であり、常に火災予防及びその他の警戒、訓練並びに資材等の管理等を適切に実施する必要がある。</p>					<p>評価グラフ</p>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	団員確保が難しく、消防団組織の再編や団員削減が課題となっているが、南海地震等の大規模災害時には多くの消防団員の活動が必要であるため、消防団活動については、平成22年度も現状維持で取り組む。	大規模災害が発生した場合を想定すると現在の消防団員定数を確保する必要があるが、市外で勤務している団員が多くいる現状にあっては、今後、機能別消防団員制度について検討していく。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 事業の再編、削減を実施する場合は、消防団と自治会と協議を進めるうえで、分団の管轄自治会設定と屯所の場所、屯所の新築や改築にかかる費用。また、ポンプ自動車や積載車等購入費用を市の負担で実施することが見込まれる。 プラス面：団員報酬、消防設備委託料の削減。 マイナス面：屯所設置に係る費用負担。緊急時の火災出動の遅れ、特に山林火災時の対応。大規模災害時の救助活動。	